

朝日「慰安婦問題 核心は変わらず」

朝日新聞は28日付朝刊で、今月5、6両日に続いて慰安婦問題に関する特集記事「慰安婦問題 核心は変わらず」を掲載した。自社が朝鮮半島で女性を強制連行したと証言する自称・元山口県労務報国会下関支部副員

部長、吉田清治氏の記事を少なくとも16回取り上げたこと、慰安婦募集の強制性を認めた平成5年の河野洋平官房長官談話とは関係ないとする内容だ。朝日新聞は5日の特集で吉田氏の証言について「虚偽だと判

断し、記事を取り消します」と書いたが、謝罪や訂正は行っていない。今回も自社には責任がないことを強調した形だ。また、吉田氏の証言について「韓国では一般的に知られているとは言えない」という匿名の

特集記事掲載 謝罪・訂正せず

韓国政府関係者の言葉を引き、韓国で慰安婦問題が過熱したのも吉田氏の証言からではなく、元慰安婦自身の証言を重視しているからだと指摘。その上で、「吉田氏の証言が問題の本質ではありえない」とする匿名の韓国元外交官の話を紹介している。

また問題すり替え



朝日新聞は28日付朝刊記事で、「河野談話、吉田証言に依拠せず」との見出しを取り、河野談話が作成されるに至ったこと、自社が執拗に吉田清治氏の「強制連行証言」を取り上げ、国内外に広めたことは無関係だと印象付けようとしているようだ。その根拠の一つとして、朝日新聞は今回、「河野談話は『強制連行』を認め、朝日新聞は今回、この指摘している。「河野談話は、吉田氏が言うような『強制連行』ではなく、女性たちが自由意思を奪われた『強制性』を問題とした」とも「平成5年8月の談話発表時に」読売、毎日、産経の各紙は、河野談話は『強制連行』を認めたと報じたが、朝日新聞は『強制連行』を使わなかった」と主張している。だが、そこには朝日新聞が「河野談話の主役である河野洋平官房長官(当時)が、談話発表の記者会見で、『強制連行があった』という認識なのか」と問われ、こう答えている部分だ。

「『強制連行』という事実があった。結構です」

この河野氏自身が強制連行を認めたという事実は、朝日新聞の2度にわたる慰安婦特集記事からは抜け落ちている。政府が今年6月20日に公表した河野談話の作成過程を検証した報告書でも、河野発言は1章を設けて特記されているにもかかわらずだ。

つまり、河野氏自身は強制連行があったことを前提に河野談話を主導したのだ。その河野氏の認識に、朝日新聞のおびただしい慰安婦強制連行に関する報道が影響を及ぼさなかったとどういえるべきか。

朝日新聞は、平成6年1月25日付朝刊の創刊115周年記念特集記事では「政治動向した調査報道」と題し、こう書いていた。

「慰安婦問題など」戦後補償産経新聞に掲載された週刊新潮、週刊文春の広告と、朝日新聞の慰安婦問題に関する特集記事(28日

朝日新聞の28日付特集の主旨は「慰安婦問題 核心は変わらず」とある。5日付記事と照らし合わせると、大事なのは女性の人権の問題だと言いたいのだろう。とはいえ、この論理も、自社が積み重ねた誤報や歪曲報道を枝葉末節の問題へとすり替えたいのだと読み取れる。

(阿比留瑠比)

「強制連行でなく強制性」と主張

「河野談話、吉田証言に依拠せず」との見出しを取り、河野談話が作成されるに至ったこと、自社が執拗に吉田清治氏の「強制連行証言」を取り上げ、国内外に広めたことは無関係だと印象付けようとしているようだ。その根拠の一つとして、朝日新聞は今回、「河野談話は『強制連行』を認め、朝日新聞は今回、この指摘している。「河野談話は、吉田氏が言うような『強制連行』ではなく、女性たちが自由意思を奪われた『強制性』を問題とした」とも「平成5年8月の談話発表時に」読売、毎日、産経の各紙は、河野談話は『強制連行』を認めたと報じたが、朝日新聞は『強制連行』を使わなかった」と主張している。だが、そこには朝日新聞が「河野談話の主役である河野洋平官房長官(当時)が、談話発表の記者会見で、『強制連行があった』という認識なのか」と問われ、こう答えている部分だ。

「『強制連行』という事実があった。結構です」

この河野氏自身が強制連行を認めたという事実は、朝日新聞の2度にわたる慰安婦特集記事からは抜け落ちている。政府が今年6月20日に公表した河野談話の作成過程を検証した報告書でも、河野発言は1章を設けて特記されているにもかかわらずだ。

つまり、河野氏自身は強制連行があったことを前提に河野談話を主導したのだ。その河野氏の認識に、朝日新聞のおびただしい慰安婦強制連行に関する報道が影響を及ぼさなかったとどういえるべきか。

朝日新聞は、平成6年1月25日付朝刊の創刊115周年記念特集記事では「政治動向した調査報道」と題し、こう書いていた。

「慰安婦問題など」戦後補償産経新聞に掲載された週刊新潮、週刊文春の広告と、朝日新聞の慰安婦問題に関する特集記事(28日

朝日新聞の28日付特集の主旨は「慰安婦問題 核心は変わらず」とある。5日付記事と照らし合わせると、大事なのは女性の人権の問題だと言いたいのだろう。とはいえ、この論理も、自社が積み重ねた誤報や歪曲報道を枝葉末節の問題へとすり替えたいのだと読み取れる。

(阿比留瑠比)

週刊新潮の広告も掲載拒否

新潮社は28日、「週刊新潮」9月4日号(8月28日発売)の新聞広告の掲載を、朝日新聞に拒否されたと明らかにした。

新潮社によると、9月4日号の広告には朝日新聞の慰安婦問題に関する報道をめぐり、「朝日新聞社」の辞書に「反省」「謝罪」の言葉はない。

朝日新聞が26日、「反省」の文字や読者が減っていると見出しを修正するよう求め、新潮社が拒否したところ、27日に掲載を見送ると連絡があった。新潮社の広報担当者は「言語道断。来週号で今回の問題を検証した

「週刊新潮」の広告掲載も拒否、文芸春秋が抗議文を送行したと明らかにしている。

朝日新聞は「個々の広告の掲載経緯などについては公表していません」とするコメントを出した。

朝日新聞は今週発売された「週刊新潮」の広告掲載も拒否、文芸春秋が抗議文を送行したと明らかにしている。